

北東アジア経済協力の活性化のための「南北経協」の役割と課題

権 英 卿（韓国・統一教育院）

1990年代以後北東アジア地域は世界的な冷戦の流れにより、政治的には“戦略的な 동반者”の関係を結ぶ中で最も力動的な経済成長を成し遂げてきた。その結果、この地域に常に残っている政治的な葛藤問題にも関わらず、北東アジア国々の相互的な経済依存度は相当高まってきた。すなわち、韓・日・中の3国間による域内交易の比重は、対ASEAN国々との交易よりも高いほど東アジア地域全体の交易の中で北東アジア国々の交易比重が高まってきたし、貿易結合度の指数もまた増加傾向であることが分かる。しかし、このような相互的な経済依存度の深まる過程において注目すべきことは、韓国と中国の相互貿易結合度の指数と中国の日本に対する貿易結合度の指数は高まっていく反面、韓国の日本に対する貿易結合度の指数、日本の韓国及び中国に対する貿易結合度の指数は同じく低下して行くことである。これは長期間に及んだ日本経済の不況と中国経済の急浮上に基因することであり、東アジアの経済秩序が日本主導から中国主導へとその柱が徐々に移動したことを反映していると言えよう。東アジア経済秩序の中国主導への変化は東アジア及び北東アジアの国際分業秩序にも変化をもたらした。即ち、垂直的分業構図から水平的分業構図に徐々に移動していく結果を招いた。

このような東アジアの経済協力構造はどのような時期よりも“東アジア地域経済協力体”の構築を必要としている。域内の国々との相互的な経済依存度の上昇と産業内分業の増加は自然にも地域経済協力体の結成を惹起する要因として作用して

いるからである。そして国際社会で展開しつつある地域化の傾向にも対応しなければならないという時代的な要求も域内国々との間で拡散しつつあるからでもある。このような傾向に従い、最近東アジアでは総計16件に至る様々なFTAに関する議論が進行しており、韓・日・中3国間または韓・日両国間のFTAに関する共同研究も相当進展を見せている。

一方、「南北経協」（南北韓の経済協力のこと）はこのような北東アジアの経済構造の変化に伴い、14年間33倍を越える驚くべき成長を見せてきた。初期にはイデオロギ論理が支配した南北関係を経済論理（economic demension）に転換させ、漸進的に和解協力関係を築く必要があるという機能主義的な論理によって推進したが、その推進過程のなかでR.Scalapinoのいう“自然的な経済交流”というべきの現状に発展している趨勢である。商業的な去来性交易の半分程度を委託加工交易が占めるほど南北韓の産業間の連繋傾向も見せている。しかしこのような「南北経協」の量的側面の成長は韓半島という地域に限定され推進したわけでそれ以上には拡大発展できないという限界を見せている。また周辺国々には“同じ民族同士で”の事業というように認識させる問題点も現れている。「南北経協」は北東アジア地域経済協力の量的な拡大は勿論、域内地域経済協力体の結成のための補完的機構であるにも関わらずその位相を積極的に位置づけてないという限界も見せている。

従って、今後の「南北経協」は北東アジア経済協力と連携したプランの一部として推進していく

必要があると思われる。もっと具体的に言えば、北韓の経済特区を中心とする「南北経協」をすでに発表された「北東アジア経済協力」に関する議論など、例えば、「環黄海圏」或は「環東海圏」発展構想と連携する方向で推進するか、または北東アジアエネルギー開発プロジェクトのような北東アジア地域レベルの共同開発プロジェクトなどに

「南北経協」を結び付ける方式で推進していく必要があると言える。このような「南北経協」の発展方向は韓半島だけを対象とする機能主義的統合論理を北東アジア地域の全体のレベルに拡大することであり、EU結成の土台になった鉄鋼_石炭共同体と類似な北東アジア経済協力体の構築に触媒剤になりうると思われる。

COMMENT

坂田 幹 男 (福井県立大学)

報告者の権英卿博士は、政府の統一部に所属され、長年、南北交流協力事業の第一線で活躍されてきた方であり、金大中政権と盧武鉉政権の双方にわたって豊富な実務経験を持っておられる。今回の報告は、こうした実務経験をふまえた意欲的な提言が含まれており、意義深いものである。

教えられるところの多い報告ではあるが、コメンテーターという役割上、以下の2点についてコメントをしてみたい。

第1点は、金大中政権が進めた「太陽政策」の成果と限界についての問題である。金剛山観光事業、南北鉄道・道路の連結合意、開城工業団地の造成など、太陽政策の成果については韓国内でも多く指摘されているが、その問題点に対する政府(政権内部)の認識については必ずしも明確にされていない。野党ハンナラ党の批判は別にしても、政府部内で、どのような問題点と課題が議論され

ているのかが明らかにされると、より積極的な報告になったと思われる。公表しにくい部分もあろうが、その点をふまえないと、今後の新しい方向性は見えてきにくいのではないだろうか。

第2点は、北朝鮮経済の現状認識と展望に関する問題である。南北経済協力の課題は、韓国側よりもむしろ北朝鮮側に多くあるといえる。北朝鮮が、経済改革の道に本格的に乗り出さない限り、韓国側だけの協力には限界があるし、提案された「韓・中・日三国間での多様な次元における経済協力プロジェクト」も、合意形成には至らないであろう。その意味で、権博士は、北朝鮮の経済改革の現状をどのように理解され、今後どのような進展を見せると考えておられるのかという点について、より積極的な意見を聞ければよかったと考える。